

2016年5月31日

チューリッヒ・ライフ・インシュアランス・カンパニー・リミテッド
平成27年度決算について

平成27年度（平成27年4月1日～平成28年3月31日）の決算をお知らせいたします。

<目次>

1.	主要業績	……	1 ページ
2.	平成27年度末保障機能別保有契約高	……	3 ページ
3.	平成27年度決算に基づく契約者(社員)配当金例示	……	3 ページ
4.	平成27年度の一般勘定資産の運用状況	……	4 ページ
5.	貸借対照表	……	10 ページ
6.	損益計算書	……	11 ページ
7.	経常利益等の明細(基礎利益)	……	15 ページ
8.	基金等(株主資本等)変動計算書	……	15 ページ
9.	剰余金処分	……	15 ページ
10.	債務者区分による債権の状況	……	15 ページ
11.	リスク管理債権の状況	……	15 ページ
12.	ソルベンシー・マージン比率	……	16 ページ
13.	平成27年度特別勘定の状況	……	17 ページ
14.	保険会社及びその子会社等の状況	……	18 ページ
(参考)	証券化商品等の投資及びサブプライム関連投資の状況	……	18 ページ

以上

本件に関するお問い合わせ先：
チューリッヒ・ライフ・インシュアランス・カンパニー・リミテッド
マーケティング・コミュニケーション部 広報
Tel : 03-6832-1612 FAX : 03-6832-1620

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

保有契約高

(単位:千件、百万円、%)

区 分	平成26年度末				平成27年度末			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	235	126.6	443,088	142.8	428	181.5	661,455	149.3
個 人 年 金 保 険	0	52.6	1,715	66.2	0	86.8	1,430	83.4
団 体 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—
団 体 年 金 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 個人保険については、死亡保障金額を記載しており、第三分野保険の保障額は含まれておりません。
 2. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

新契約高

(単位:千件、百万円、%)

区分	平成26年度						平成27年度					
	件 数		金 額				件 数		金 額			
		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加
個 人 保 険	60	514.0	159,861	1,929.1	159,861	—	208	341.5	256,604	160.5	256,604	—
個人年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団 体 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 個人保険については、死亡保障金額を記載しており、第三分野保険の保障額は含まれておりません。

(2) 年換算保険料

保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成26年度末		平成27年度末	
		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	11,310	118.9	18,010	159.2
個 人 年 金 保 険	213	34.0	195	91.6
合 計	11,523	113.6	18,205	158.0
うち医療保障・ 生前給付保障等	9,102	121.1	15,363	168.8

新契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成26年度		平成27年度	
		前年度比		前年度比
個 人 保 険	2,428	334.8	7,530	310.1
個 人 年 金 保 険	—	—	—	—
合 計	2,428	334.8	7,530	310.1
うち医療保障・ 生前給付保障等	2,094	309.4	6,955	332.0

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。

2. 医療保障・生前給付保障等とは、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付等）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	平成26年度		平成27年度	
		前年度比		前年度比
保 険 料 等 収 入	13,359	128.1	28,528	213.5
資 産 運 用 収 益	509	106.4	287	56.3
保 険 金 等 支 払 金	6,801	108.2	11,361	167.0
資 産 運 用 費 用	20	105.6	141	681.5
経 常 損 失	1,580	—	2,115	—

(4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	平成26年度末		平成27年度末	
		前年度末比		前年度末比
総 資 産	22,637	115.8	28,769	127.1

2. 平成27年度末保障機能別保有契約高

(単位：千件、百万円)

項 目		個人保険		個人年金保険		団体保険		合 計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
死亡保障	普通死亡	428	661,455	—	—	—	—	428	661,455
	災害死亡	13	83,181	0	69	—	—	13	83,250
	その他の条件付死亡	65	99,899	—	—	—	—	65	99,899
生存保障		—	—	0	1,430	—	—	0	1,430
入院保障	災害入院	78	517	—	—	—	—	78	517
	疾病入院	77	509	—	—	—	—	77	509
	その他の条件付入院	182	1,622	—	—	—	—	182	1,622
障害保障		19	—	—	—	—	—	19	—
手術保障		363	—	—	—	—	—	363	—

項 目		団体年金保険		財形保険・財形年金保険		合 計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額
生存保障		—	—	—	—	—	—

項 目	医療保障保険	
	件数	金額
入院保障	—	—

項 目	就業不能保障保険	
	件数	金額
就業不能保障	—	—

- (注) 1. 生存保障欄の金額は、個人年金保険については、年金支払前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものを表します。
2. 入院保障欄の金額は入院給付日額を表します。

3. 平成27年度決算に基づく契約者（社員）配当金例示

有配当保険は取り扱っておりません。

4. 平成27年度の一般勘定資産の運用状況

(1) 平成27年度の資産の運用状況

① 運用環境

平成27年度の日本経済は、新興国経済の減速や海外経済の下振れな動きから輸出・生産面に鈍さがあるものの、緩やかながらも回復基調を辿りました。個人消費は、企業収益が高水準で改善を続けるなか、労働力が女性や高齢者を中心に緩やかながら上昇、また、雇用者所得も増加するなど雇用・所得環境の着実な改善を背景に底堅く推移しました。純輸出は、自動車関連が、欧米向けには堅調に増加しているが、新興国や資源国経済が減速するなか、資本財は弱めの動きとなっており、持ち直しが一服しています。

日経平均株価は、中東の核問題協議での合意による地政学リスク懸念の後退などから4月に一時20,000円台に回復しました。しかし、中国株の急落による世界経済減速懸念の高まりや米国連邦公開市場委員会での利上げ見送りなどから、9月に17,000円台に下落しました。その後、市場の不透明感の後退などから19,000円台に上昇する場面もありましたが、米経済指標の悪化や米利上げ観測の後退からドルが売られ円高ドル安が進行、また、中国景気不安や原油価格の下落など悪材料が重なり、株価は大きく下落し、3月末は16,758円で引けました。

長期金利は、短中期債を中心とした良好な需給環境から4月に0.3%台に低下しましたが、7月下旬に、国債の需給悪化懸念の高まりやギリシャ支援問題の進展などから0.4%台に上昇しました。その後、中国株急落や米国連邦公開市場委員会の利上げ見送りなどから世界経済の先行き懸念が強まり、「質への逃避」による債券需要が高まったことから、9月に0.3%台に低下しました。1月下旬の日本銀行によるマイナス金利付き量的・質的金融緩和導入の影響や円高ドル安の進行などから金利は大きく低下し、3月末は、-0.029%で引けました。

② 当社の運用方針

当社は、資産と負債の総合管理に基づき、保険負債の特徴を鑑み、資産運用を行っております。具体的には、流動性が高く、信用性が高い円建債券を中心に資産を振り向けております。また、効率的な運用を行うために、限定的に株式等の投資信託にも投資を行っております。

③ 運用実績の概況

平成27年度における資産運用残高は、前年度より6,396百万円増加し28,333百万円(対前年比129.2%)となりました。そのうち公社債は1,526百万円増加し12,024百万円(対前年比114.5%)、外国証券は591百万円増加し4,324百万円(対前年比115.9%)となっております。

資産運用収益は、利息及び配当金等収入が151百万円、有価証券売却益が135百万円となり、全体では287百万円となりました。一方、資産運用費用は106百万円となり、この結果資産運用収支は180百万円となりました。

(2) 資産の構成

(単位:百万円、%)

区 分	平成26年度末		平成27年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	871	4.0	3,227	11.4
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—
有 価 証 券	17,020	77.6	18,987	67.0
公 社 債	10,497	47.9	12,024	42.4
株 式	70	0.3	70	0.2
外 国 証 券	3,732	17.0	4,324	15.3
公 社 債	3,732	17.0	4,324	15.3
株 式 等	—	—	—	—
その他の証券	2,720	12.4	2,568	9.1
貸付金	—	—	—	—
不動産	42	0.2	76	0.3
繰延税金資産	—	—	—	—
その他	4,002	18.2	6,105	21.5
貸倒引当金	—	—	△62	△0.2
合 計	21,937	100.0	28,333	100.0
うち外貨建資産	—	—	—	—

(3) 資産の増減

(単位:百万円)

区 分	平成26年度	平成27年度
現預金・コールローン	△12	2,355
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	—	—
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有 価 証 券	1,296	1,966
公 社 債	585	1,526
株 式	—	—
外 国 証 券	294	591
公 社 債	294	591
株 式 等	—	—
その他の証券	416	△151
貸付金	—	—
不動産	3	34
繰延税金資産	—	—
その他	2,049	2,102
貸倒引当金	—	△62
合 計	3,337	6,396
うち外貨建資産	—	—

(4) 資産運用関係収益

(単位：百万円)

区 分	平成26年度	平成27年度
利息及び配当金等収入	140	151
預貯金利息	—	0
有価証券利息・配当金	140	151
貸付金利息	—	—
不動産賃貸料	—	—
その他利息配当金	—	—
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	233	135
国債等債券売却益	155	134
株式等売却益	75	0
外国証券売却益	2	0
その他	—	—
有価証券償還益	—	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
貸倒引当金戻入額	—	—
その他運用収益	—	—
合 計	373	287

(5) 資産運用関係費用

(単位：百万円)

区 分	平成26年度	平成27年度
支 払 利 息	14	33
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有 価 証 券 売 却 損	0	5
国債等債券売却損	0	5
株 式 等 売 却 損	—	—
外 国 証 券 売 却 損	—	—
そ の 他	—	—
有 価 証 券 評 価 損	—	—
国債等債券評価損	—	—
株 式 等 評 価 損	—	—
外 国 証 券 評 価 損	—	—
そ の 他	—	—
有 価 証 券 償 還 損	—	—
金 融 派 生 商 品 費 用	—	—
為 替 差 損	5	3
貸倒引当金繰入額	—	62
貸 付 金 償 却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	—	—
そ の 他 運 用 費 用	0	0
合 計	20	106

(6) 資産運用に係わる諸効率

①資産別運用利回り

(単位：%)

区 分	平成26年度	平成27年度
現預金・コールローン	0.00	0.01
買 現 先 勘 定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	—	—
有 価 証 券	2.48	1.60
うち 公 社 債	2.38	2.53
う ち 株 式	0.00	0.00
う ち 外 国 証 券	0.82	0.20
貸 付 金	—	—
不 動 産	—	—
一 般 勘 定 計	1.97	0.79
うち 海 外 投 融 資	0.82	0.20

- (注) 1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。
2. 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

②売買目的有価証券の評価損益

売買目的有価証券は保有していません。

③有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位：百万円)

区 分	平成26年度末					平成27年度末				
	帳簿価額	時価	差 損 益			帳簿価額	時価	差 損 益		
			差 益	差 損	差 益			差 損		
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	16,175	16,950	774	779	4	17,841	18,917	1,075	1,077	2
公 社 債	10,243	10,497	253	256	3	11,408	12,024	615	615	0
株 式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外 国 証 券	3,710	3,732	21	22	1	4,311	4,324	12	15	2
公 社 債	3,710	3,732	21	22	1	4,311	4,324	12	15	2
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	2,220	2,720	499	499	—	2,121	2,568	447	447	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	16,175	16,950	774	779	4	17,841	18,917	1,075	1,077	2
公 社 債	10,243	10,497	253	256	3	11,408	12,024	615	615	0
株 式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外 国 証 券	3,710	3,732	21	22	1	4,311	4,324	12	15	2
公 社 債	3,710	3,732	21	22	1	4,311	4,324	12	15	2
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	2,220	2,720	499	499	—	2,121	2,568	447	447	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	平成26年度末	平成27年度末
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
そ の 他	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	—	—
その他有価証券	70	70
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	70	70
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	—	—
非上場外国債券	—	—
そ の 他	—	—
合 計	70	70

④金銭の信託の時価情報

金銭の信託は保有していません。

5. 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成26年度末 (平成27年3月 31日現在)	平成27年度末 (平成28年3月 31日現在)	科 目	平成26年度末 (平成27年3月 31日現在)	平成27年度末 (平成28年3月 31日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	873	3,229	保険契約準備金	15,738	16,598
現金	—	—	支払備金	789	831
預貯金	873	3,229	責任準備金	14,948	15,766
有価証券	17,719	19,420	代理店借	561	1,257
国債	5,936	4,260	再保険借	2,098	6,447
地方債	3	72	その他負債	863	627
社債	4,557	7,691	借入金	280	—
株式	70	70	未払法人税等	—	0
外国証券	3,807	4,371	未払	—	0
その他の証券	3,344	2,955	未払費用	548	577
有形固定資産	90	167	前受収益	—	0
建物	42	76	預り金	22	28
リース資産	—	—	預り保証金	—	4
その他の有形固定資産	47	91	リース債務	—	—
無形固定資産	1,123	1,122	資産除去債務	—	—
ソフトウェア	1,122	1,122	仮受金	13	15
その他の無形固定資産	0	0	退職給付引当金	2	0
代理店貸	6	66	価格変動準備金	60	66
再保険貸	1,322	2,257	繰延税金負債	175	266
その他資産	1,503	2,566	負債の部合計	19,500	25,263
未収金	1,151	2,023	(純資産の部)		
前払費用	247	215	持込資本金	2,338	2,496
未収収益	22	25	供託金	200	200
預託金	79	300	剰余金	—	—
仮払金	1	0	繰越利益剰余金	—	—
その他の資産	0	1	持込資本金等合計	2,538	2,696
前払年金費用	—	—	その他有価証券評価差額	599	809
繰延税金資産	—	—	評価・換算差額等合計	599	809
貸倒引当金	—	△62			
本支店勘定	—	—			
資産の部合計	22,637	28,769	純資産の部合計	3,137	3,506
			負債及び純資産の部合計	22,637	28,769

6. 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成26年度	平成27年度
		〔平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで〕	〔平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで〕
		金 額	金 額
経 常 収 益		13,902	28,829
保 険 料 等 収 入		13,359	28,528
保 険 料		9,984	15,218
再 保 険 収 入		3,374	13,310
資 産 運 用 収 益		509	287
利 息 及 び 配 当 金 等 収 入		140	151
預 貯 金 利 息		—	0
有 価 証 券 利 息 ・ 配 当 金		140	151
有 価 証 券 売 却 益		233	135
特 別 勘 定 資 産 運 用 益		135	—
そ の 他 経 常 収 益		33	13
そ の 他 の 経 常 収 益		33	13
経 常 費 用		15,483	30,945
保 険 金 等 支 払 金		6,801	11,361
保 険 金		1,080	982
年 給 付 金		582	192
解 約 返 戻 金		3,037	3,063
そ の 他 返 戻 金		310	285
再 保 険 料		15	21
再 保 険 料		1,776	6,816
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		213	859
支 払 備 金 繰 入 額		52	42
責 任 準 備 金 繰 入 額		160	817
資 産 運 用 費 用		20	141
支 払 利 息		14	33
有 価 証 券 売 却 損		0	5
為 替 差 損		5	3
貸 倒 引 当 金 繰 入 額		—	62
そ の 他 運 用 費 用		0	0
特 別 勘 定 資 産 運 用 損		—	35
事 業 費 用		8,164	18,089
そ の 他 経 常 費 用		283	492
税 金		45	91
減 価 償 却 費		188	338
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額		47	57
そ の 他 の 経 常 費 用		2	4
経 常 損 失		1,580	2,115
特 別 利 益		—	—
特 別 損 失		5	16
固 定 資 産 等 処 分 損		0	9
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		5	6
税 引 前 当 期 純 損 失		1,586	2,131
法 人 税 及 び 住 民 税		6	9
法 人 税 等 調 整 額		—	—
法 人 税 等 合 計		6	9
当 期 純 損 失		1,593	2,141
前 期 繰 越 利 益 剰 余 金		△351	—
持 込 資 本 金 と の 相 殺 に よ る 欠 損 填 補 額		1,944	2,141
繰 越 利 益 剰 余 金		—	—

重要な会計方針

平成27年度

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、
その他有価証券のうち時価のあるものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原
価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平
均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資
産直入法により処理しております。
- 2 有形固定資産の減価償却の方法
保有する有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。
 - ・有形固定資産
定率法を採用しております。
 - ・リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- 3 無形固定資産の減価償却の方法
 - ・ソフトウェア
利用可能期間に基づく定額法によっております。
- 4 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債は決算日の為替相場により円換算しております。
- 5 責任準備金の積立方法
責任準備金は、保険業法第199条において準用する同法第116条の規定に基づく準備金であ
り、保険料積立金については、次の方式により計算しております。
 - (1) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告
示第48号）
 - (2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式
- 6 貸倒引当金の計上方法
貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しておりま
す。
破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」と
いう）に対する債権については、直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による
回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、実質的に経営破綻に陥ってい
る債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権及び現状、経営破綻の状況にはないが、今
後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債
権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、そ
の残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記
以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額
に乗じた額を計上しております。また、すべての債権は、上記の規定に基づき、関連部署が資
産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結
果に基づいて上記の引当を行っております。
- 7 退職給付引当金並びに退職給付費用の処理方法
従業員の退職給付に備えるため、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係
る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- 8 価格変動準備金の計上方法
価格変動準備金は、保険業法第199条において準用する同法第115条の規定に基づき算出した
額を計上しております。
- 9 リース取引の処理方法
リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について
は、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- 10 消費税の会計処理方法
消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

平成27年度

- 1 1 保険業法第199条において準用する同法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、金利の動向を注視しつつ、資産の流動性、安全性に重点を置いた効率的な運用を行っております。この方針に基づき、具体的には、円貨建公社債等に投資しております。
- なお、主な金融商品として、有価証券は市場リスク及び信用リスクに晒されております。市場リスクの管理にあたっては、バリュー・アット・リスクが許容されるリスクの範囲内となるよう適切な資産配分を行っております。信用リスクの管理にあたっては、グループ本社が定める投資方針をもとにコントロールしております。
- 保険業法第199条において準用する同法第118条第1項に規定する特別勘定の資産運用は、各特別勘定の流動性を確保しつつ、主たる投資対象となる投資信託による運用を行っております。
- 主な金融資産にかかる貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照 表計上額	時価	差額
(1)現金及び預貯金	3,229	3,229	－
(2)有価証券	19,350	19,350	－
①売買目的有価証券	433	433	－
②その他有価証券	18,917	18,917	－
(3)未収金	2,023	2,023	－

- (1) 現金及び預貯金
短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していると考えられることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (2) 有価証券
3月末日の市場価格等によっております。
なお、非上場株式については時価を把握することが極めて困難なため有価証券に含めておりません。当該株式の当期末における貸借対照表価額は70百万円であります。
- (3) 未収金
短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していると考えられることから、当該帳簿価額を時価としております。

注記事項

(貸借対照表関係)

平成27年度	
1	有形固定資産の減価償却累計額 有形固定資産の減価償却累計額は、154百万円であります。
2	保険業法第199条において準用する同法第118条第1項に規定する特別勘定の資産及び負債の額 特別勘定の資産の額は443百万円であります。なお、負債の額も同額であります。
3	生命保険契約者保護機構に対する負担見積額 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は196百万円です。なお、当該負担金は拋出した年度の事業費として処理しております。
4	リース契約（ファイナンス・リース取引に該当するもの）により使用する重要な有形固定資産 貸借対照表に計上したリース資産の他、リース契約により使用している重要な有形固定資産として電子計算機等があります。
5	退職給付債務に関する事項 退職給付債務およびその内訳 イ. 退職給付債務 241百万円 ロ. 年金資産 240百万円 ハ. 未積立退職給付債務 0百万円 ニ. 退職給付引当金 0百万円
6	繰延税金資産の総額は2,021百万円であります。繰延税金資産のうち、評価性引当額として控除した額は2,021百万円であります。 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、繰越欠損金838百万円、保険契約準備金720百万円、未払費用249百万円であります。 繰延税金負債の発生原因はその他有価証券の評価差額266百万円であります。 当年度における法定実効税率は28.85%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は、評価性引当金に係る差異であります。 「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に適用される法定実効税率が平成30年4月1日以降に開始する事業年度に適用されるものについては28.85%から28.00%に変更されております。 この変更により繰延税金負債が8百万円減少しております。なお、当期純損失には影響ありません。
7	平成8年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の当年度末残高は2,788百万円であります。
8	保険業法施行規則第160条において準用する同規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下、「出再支払備金」という。）は39百万円あります。同規則第160条において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下、「出再責任準備金」という。）の金額は4,730百万円あります。
9	保険業法第190条に基づき、金銭200百万円を供託しております。
10	平成28年3月15日に本店から2,300百万円の送金を受け、全額を持込資本金に繰り入れ、持込資本金残高を4,638百万円とし、当期純損失△2,141百万円と相殺処理しました。その結果、持込資本金残高は2,496百万円となっております。
11	金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

注記事項

(損益計算書関係)

平成27年度	
1	有価証券売却益の内訳は、国債等債券134百万円、外国証券0百万円、その他の証券0百万円あります。
2	有価証券売却損の内訳は、国債等債券5百万円あります。
3	支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額は23百万円あります。責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額は3,207百万円あります。
4	再保険収入には、平成8年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の増加額558百万円を含んでおります。再保険料には、平成8年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の減少額2,855百万円を含んでおります。
5	再保険収入には、共同保険式再保険に係る金額が13,256百万円含まれており、そのうち出再保険事業費受入は12,840百万円となります。再保険料には、共同保険式再保険に係る金額が6,730百万円含まれております。
6	金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成26年度	平成27年度
基礎利益 A	△1,576	△1,686
キャピタル収益	233	135
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	233	135
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	5	9
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	0	5
有価証券評価損	—	—
金融派生商品費用	—	—
為替差損	5	3
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	227	126
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	△1,349	△1,560
臨時収益	—	—
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	—	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	231	554
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	130	390
個別貸倒引当金繰入額	—	62
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	101	101
臨時損益 C	△231	△554
経常利益（損失） A+B+C	△1,580	△2,115

（注）平成26年度において、その他臨時費用には、保険業法施行規則第150条第5項の規定により責任準備金を追加して積み立てた額(101百万円)を記載しました。

平成27年度において、その他臨時費用には、保険業法施行規則第150条第5項の規定により責任準備金を追加して積み立てた額(101百万円)を記載しました。

8. 基金等（株主資本等）変動計算書

該当ありません。

9. 剰余金処分（相互会社のみ）

該当ありません。

10. 債務者区分による債権の状況

該当ありません。

11. リスク管理債権の状況

該当ありません。

12. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	平成26年度末	平成27年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	7,130	8,021
供託金等	200	200
価格変動準備金	60	66
危険準備金	800	1,191
一般貸倒引当金	—	—
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)) × 90% (マイナスの場合100%)	697	967
土地の含み損益 × 85% (マイナスの場合100%)	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	3,035	3,099
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
持込資本金等	2,338	2,496
控除項目	—	—
その他	—	—
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	834	1,004
保険リスク相当額 R_1	186	186
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	291	302
予定利率リスク相当額 R_2	2	2
最低保証リスク相当額 R_7	9	6
資産運用リスク相当額 R_3	643	837
経営管理リスク相当額 R_4	22	26
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,709.7%	1,596.9%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条、第190条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

2. 「最低保証リスク相当額」には、標準的方式を用いて計算された額を記載しています。

13. 平成27年度特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	平成26年度末		平成27年度末	
	金 額		金 額	
個人変額保険	—		—	
個人変額年金保険	705		443	
団体年金保険	—		—	
特別勘定計	705		443	

(2) 個人変額保険（特別勘定）の状況

該当ありません。

(3) 個人変額年金保険（特別勘定）の状況

① 保有契約高

(単位：千件、百万円)

区 分	平成26年度末		平成27年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額年金保険	0	482	0	322

② 年度末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	平成26年度末		平成27年度末	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現預金・コールローン	1	0.2	1	0.4
有 価 証 券	698	99.1	433	97.9
公 社 債	—	—	—	—
株 式	—	—	—	—
外 国 証 券	74	10.5	46	10.6
公 社 債	—	—	—	—
株 式 等	74	10.5	46	10.6
その他の証券	624	88.6	386	87.3
貸 付 金	—	—	—	—
そ の 他	5	0.7	7	1.7
貸倒引当金	—	—	—	—
合 計	705	100.0	443	100.0

③ 個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	平成26年度	平成27年度
	金 額	金 額
利息配当金等収入	—	—
有価証券売却益	115	80
有価証券償還益	—	—
有価証券評価益	37	—
為替差益	—	—
金融派生商品収益	—	—
その他の収益	—	—
有価証券売却損	—	—
有価証券償還損	—	—
有価証券評価損	17	116
為替差損	—	—
金融派生商品費用	—	—
その他の費用	—	—
収支差額	135	△35

14. 保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。

(参考) 平成27年度 証券化商品等の投資及びサブプライム関連投資の状況

該当ありません。